

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	養育支援訪問事業				
所管部局	こども未来部	部局長名	山川 瑞代	予算事業名	養育支援訪問事業費
所管部署	子ども家庭支援センター	所属長名	中屋 雅克	予算事業科目(平成26年度)	010302011236

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	03	育みの環	施策 取組 方針	育児の孤立化を予防し、子ども一人ひとりが大切にされ、健全に育つことができるように、相談体制を充実させるとともに、家庭と地域、関係機関との連携強化に取り組むなど、地域全体で子どもを育てる環境づくりを進めます。 また、児童虐待は子どもの一生を左右するものであり、児童虐待の予防・啓発を進めるとともに、要保護児童の早期発見・早期対応に取り組めます。	
政策	14	子どもを生み育てやすい環境づくり			
施策	41	子どもを大切に育てるまちづくり			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	児童福祉法第6条の3第5項	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市養育支援訪問事業実施要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭の児童及びその養育者 (若年妊婦。産後うつ状態・育児ノイローゼ等によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭。食事・生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭。虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭など)			
意図	どのような状態にしていくのか	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施を確保するとともに、児童虐待の予防を図り、児童の健全な育成を促進する。			
手段	事業実施体制等	事業は、児童家庭支援センターや児童養護施設等を運営する社会福祉法人に委託して実施。 事業開始年度 平成18年度 事業終了年度 -			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援</li> <li>・ 出産後間もない時期(概ね1年程度)の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援</li> <li>・ 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や子の発達保障等のための相談・支援</li> <li>・ 児童養護施設等の退所等により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援</li> </ul>			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	訪問援助件数(件)	事業の実施状況について把握する。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	訪問援助件数(件)	600	600	600	600		
		実績	678	620	497			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	7,473	7,516	7,587	7,810	※26年度は当初予算額	
		財源内訳	国費(千円)	2,284	2,100			1,844
			県費(千円)			1,637		
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	5,189	5,416	5,950		5,966
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	2,520	2,590	2,555	2,520		
		正規職員(千円)	2,520	2,590	2,555	2,520		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35		
		正規職員(人)	0.35	0.35	0.35	0.35		
		その他(人)						
		総コスト=①+②(千円)	9,993	10,106	10,142	10,330		
市民1人当たりコスト(円)		30	30	30				
年度末住民基本台帳人数(人)	337,875	338,397	336,845		総コスト/年度末人口			

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ・訪問援助活動以外にも、電話・メールでの相談対応や関係機関との連絡調整など対象家庭への総合的かつきめ細かな支援活動を行っている。
- ・妊娠・出産・育児期における専門的な相談・支援に加えて、妊婦健診・乳幼児健診・予防接種などへの同行や沐浴支援・環境整備などの育児家事援助を実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減が図られている。
- ・乳児家庭全戸訪問事業など母子保健事業を所管する部署との連携を強化し、養育支援を必要とする家庭への積極的なアプローチを行っていくことが重要。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	本事業は、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育の実施を確保するとともに、児童虐待の予防を図り、児童の健全な育成を促進することを目的としており、本市総合計画に掲げる施策「子どもを大切に育てるまちづくり」の趣旨に合致している。  訪問援助件数だけを見ると過去2年減少傾向にあるが、妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする家庭が減少しているとは考えていない。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	平成25年度は目標値を下回ったが、成果指標の目標は概ね達成できていると考える。  目標達成のために有効な事業手法・活動内容となっている。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	本事業は、社会福祉法人みその児童福祉会に委託して実施している。  委託先法人は、児童家庭支援センターや児童養護施設の運営を行っており、本事業についても、適切なコストで概ね効率的に実施されている。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	母子保健の所管部署（乳児家庭全戸訪問事業・乳幼児健診等を実施）なども連携をしながら、支援の必要な家庭にサービスを提供しており、公平性は概ね保たれていると考える。  本市の「子どもを大切に育てるまちづくり」に繋がるものであり、適正な負担割合であると考えられる。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	関係機関との連携体制を強化し、きめ細かい支援と問題の改善や予防につなげる。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項